



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社プラッツ

上場取引所 東 福

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長

(氏名) 河内谷忠弘

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,218	△4.1	42	△76.6	66	△91.2	41	△91.9
27年6月期第2四半期	2,314	—	183	—	756	—	512	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 12百万円 (△97.7%) 27年6月期第2四半期 551百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	44.30	—
27年6月期第2四半期	650.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年6月期第2四半期	3,825		1,945		50.9
27年6月期	3,732		2,089		56.0

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 1,945百万円 27年6月期 2,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	168.00	168.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年6月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金48円00銭であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	0.7	95	△42.3	180	△76.6	150	△71.3	161.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	931,500 株	27年6月期	931,500 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	931,500 株	27年6月期2Q	787,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、国内生産面でやや弱含みが見られました。また、米国の景気改善を背景とした利上げが12月に実施されたものの、中国を初めとしたアジア諸国の景気悪化懸念とそれに伴う通貨安政策の動きがあるなど、海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成27年10月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で3.0%増加し630万人、総受給者数は同4.5%増加し520万人となっております。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で3.8万件増加し、83万件（前年比4.9%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

しかしながら、平成30年度に予定されている介護保険の制度改正に関連して、同年10月7日に財務省の財政制度分科会が行われ、軽度の介護認定者における福祉用具の貸与については、原則として全額自己負担（現在は1割負担）とする方向性が示されました（出所：財務省HP「財政制度分科会 平成27年10月9日開催 資料一覧」）。

こうした動きを背景に同年11月以降の介護用電動ベッドの需要が低迷したため、当第2四半期連結累計期間の福祉用具流通市場の販売実績は前年同四半期比で0.9%減少し、1,803百万円となっております。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成27年10月時点で3.7万事業所（同3.8%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成27年10月時点で5,772棟（同15.0%増）、18.5万戸（同14.9%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

その一方で、平成27年度の介護報酬の減額改定の影響で、特別養護老人ホーム等の収益性が悪化したことなどを背景に高齢者施設の新設数が伸び悩んでいることから、各社間での競争が激化し、当第2四半期連結累計期間の高齢者施設市場の販売実績は前年同四半期比で8.1%減少し、259百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成26年の58万台と6年間で29.9%の減少、平成25年の58万台と比較してほぼ横ばいとなっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

家具流通市場における介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドとほぼ変わらず横ばいからやや減少傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で19.6%減少し、123百万円となっております。

海外市場におきましては、2015年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で4.5%増の1億3,143万人、東南アジアでは同3.3%増の3,765万人となり、中国を中心に高齢化が進みました。（出所：United Nations「World Population Prospect:The 2015 Revision」）

当社におきましては、中国の高齢者施設の案件獲得を中心に営業活動を行ったものの、中国経済の悪化懸念を受けた工期の延期などが発生したことから、当第2四半期連結累計期間の海外市場の販売実績は前年同四半期比で44.5%減少し、32百万円となっております。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成26年9月から発売した「Miolet II」を中心に拡販を行い、当第2四半期連結累計期間の介護用電動ベッドの総販売台数は2万台強と前年同四半期並みとなっております。

また、為替の状況に関しましては、期初の1ドル＝122円台半ばから8月半ばに1ドル＝125円台と円安傾向で推移しましたが、中国の通貨切り下げを切っ掛けに8月下旬に一時1ドル＝116円台半ばまで円高が進むなど乱高下の展開となり、その後はやや円安の傾向が続き、12月末には1ドル＝120円台となっております。

為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成27年12月末の実績レートが120円61銭と、前期末レート122円45銭と比較して円高となった影響から当該取引についての評価損が発生しており、為替差損16百万円（前年同四半期は580百万円の為替差益）を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,218百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益42百万円（同76.6%減）、経常利益66百万円（同91.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円（同91.9%減）となりました。

なお、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場(千円)	1,819,359	1,803,415	△0.9
高齢者施設市場(千円)	282,237	259,308	△8.1
家具流通市場(千円)	153,674	123,542	△19.6
海外市場(千円)	58,823	32,640	△44.5
合計(千円)	2,314,096	2,218,907	△4.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,825百万円となり、前連結会計年度末より93百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金、為替予約が減少したものの、投資有価証券、建設仮勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,879百万円となり、前連結会計年度末より237百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、1,945百万円となり、前連結会計年度末より143百万円減少いたしました。減少の主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から5.1ポイント減少し50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月10日付の「平成27年6月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表しました当期の業績予想から変更しております。

なお、変更後の平成28年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

平成28年6月期の下半期につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の業界・市場動向などを踏まえ、売上計画の見直しを行っております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安(円高)となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加(減少)します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=125.00円で設定しておりましたが、平成28年6月期の下半期につきましては、直近の為替市場の動向を踏まえ、想定為替レートを1ドル=120.00円に設定を変更して予想値を算出しております。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

平成28年6月期の下半期の販売費及び一般管理費につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び下半期以降の各種計画を踏まえ、予想値の見直しを行っております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安（円高）となった場合、為替差益（差損）の計上により営業外収益（費用）が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル＝125.00円で設定しておりましたが、平成28年6月期の下半期につきましては、直近の為替市場の動向を踏まえ、想定為替レートを1ドル＝120.00円に設定を変更して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル＝120円61銭と前期末レートの122円45銭と比べて1円84銭の円高となったことから為替デリバティブ取引の評価損が発生し、為替差損16百万円を計上したことで営業外費用は20百万円となっております（当期営業外損益の予想値は20百万円の損失）。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

平成28年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により平成27年8月10日に公表した業績予想を変更しております。

① 売上高

主力商品である「Miolet II」の販促活動に引き続き注力していくほか、下半期からの商品ラインナップの拡充と新規事業である見守り通信サービスを平成28年2月から開始することで売上増を図ってまいります。当第2四半期連結累計期間の業績と前述の2018年度に予定されている介護保険の制度改正の動向や平成27年度の介護報酬の減額改定の影響を踏まえ、売上高につきましては、当初予想値の5,500百万円から4,850百万円（当初予想比11.8%減）に下方修正しております。

② 営業利益

下半期の想定為替レートである1ドル＝120.00円と比較して円高傾向が続けば、当期予想値の売上総利益率の向上が見込めるものの、上述の売上高の下方修正により、当初予想値の250百万円から95百万円（同62.0%減）に下方修正しております。

③ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

為替デリバティブ取引に関しては、前期末レートである1ドル＝122.45円と比較して円高傾向が続けば、評価損を計上する可能性があるものの、上述②の売上総利益率の向上により当該評価損を吸収できる見込みであるほか、平成27年10月15日に「出資持分の取得（持分法適用関連会社化）のお知らせ」で公表しましたとおり、SHENBANG METAL CO., LTD. を持分法適用関連会社化したことにより、当第2四半期会計期間から持分法による投資利益を計上しており、営業外収益の増加を見込んでおります。

しかしながら、上述の営業利益の下方修正により、経常利益につきましては、当初予想値の230百万円から180百万円（同21.7%減）に下方修正し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法による投資利益の影響を踏まえ、当初予想値の150百万円を据え置いております。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,128	866,766
受取手形及び売掛金	771,816	680,824
商品及び製品	704,946	691,141
原材料及び貯蔵品	44,793	37,263
未着品	38,927	57,571
為替予約	409,521	269,588
繰延税金資産	34,470	9,969
その他	84,008	103,139
流動資産合計	3,293,612	2,716,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,780	2,434
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	230,224	194,597
リース資産(純額)	292	157
建設仮勘定	-	266,400
有形固定資産合計	233,297	463,589
無形固定資産	19,242	19,560
投資その他の資産		
投資有価証券	122,668	528,362
繰延税金資産	4,106	17,402
その他	59,574	74,992
投資その他の資産合計	186,349	620,757
繰延資産	-	5,376
固定資産合計	438,889	1,109,284
資産合計	3,732,501	3,825,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,035	258,679
短期借入金	770,840	1,296,000
リース債務	5,472	4,151
未払法人税等	267,849	4,178
為替予約	10,990	11,256
その他	128,892	113,484
流動負債合計	1,464,080	1,687,749
固定負債		
リース債務	462	3,771
役員退職慰労引当金	126,636	132,921
退職給付に係る負債	50,996	54,759
その他	500	500
固定負債合計	178,595	191,952
負債合計	1,642,675	1,879,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	1,105,595	990,367
株主資本合計	1,996,095	1,880,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,214	499
為替換算調整勘定	67,516	64,480
その他の包括利益累計額合計	93,731	64,979
純資産合計	2,089,826	1,945,846
負債純資産合計	3,732,501	3,825,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,314,096	2,218,907
売上原価	1,440,846	1,473,312
売上総利益	873,249	745,594
販売費及び一般管理費	690,099	702,772
営業利益	183,149	42,822
営業外収益		
受取利息	1,563	1,626
受取配当金	57	17,079
為替差益	580,740	-
持分法による投資利益	-	24,861
その他	839	797
営業外収益合計	583,201	44,365
営業外費用		
支払利息	6,360	3,653
為替差損	-	16,748
上場関連費用	2,596	-
その他	1,243	2
営業外費用合計	10,200	20,404
経常利益	756,150	66,782
特別利益		
受取保険金	44,824	-
特別利益合計	44,824	-
特別損失		
支払補償金	8,369	-
固定資産除却損	-	81
特別損失合計	8,369	81
税金等調整前四半期純利益	792,605	66,701
法人税、住民税及び事業税	298,285	2,155
法人税等調整額	△17,921	23,281
法人税等合計	280,364	25,437
四半期純利益	512,240	41,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,240	41,263

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	512,240	41,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,674	△25,714
為替換算調整勘定	28,393	△4,444
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,408
その他の包括利益合計	39,067	△28,751
四半期包括利益	551,308	12,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,308	12,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。